2018
ディスクロージャー誌

じぶん銀行

SMART×MOBILE＝SMILE

SMART×MOBILE＝SMILE

じぶん銀行からのごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

じぶん銀行は、2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立され、本年6月をもちまして、開業10周年を迎えました。開業以来、生活に深く浸透した携帯電話やスマートフォンをお客さまとの第一の接点とし、利便性と安全性を両立させた質の高いサービスを提供することで、お客さまの手のひらの中にある“じぶん仕様”の銀行としてご利用いただける、最も身近な銀行を目指してまいりました。幸いなことに、この10年で口座数315万件、預金残高9,391億円、ローン残高5,575億円※と順調に事業基盤を拡大することができました。これは、じぶん銀行をご利用頂いているお客さまお一人お一人のご愛顧の賜物であり、この場を借りて心より御礼申し上げます。

お客さまに先進技術を体験いただけるサービスも新たに開始しております。2018年3月に、人工知能（以下「AI」）を活用した「AI外貨自動積立」の提供を開始いたしました。AIが外貨の「買い時」を判断し、外貨普通預金の自動積立を行う邦銀初のサービスとなります。外貨預金に興味はあっても、お預入れのタイミングの判断が難しいとお考えのお客さまや、AIの先進性を体験してみたいお客さまなど、幅広いお客さまにご利用頂いております。

また、2018年4月、「au WALLET プリペイドカード」ご利用時に、あらかじめ連携されたじぶん銀行の口座から、不足分を自動的にチャージする「リアルタイムチャージ」の提供を開始いたしました。お買い物時にチャージ残高が足りない場合でも、不足分が自動的にチャージされて決済が完了しますので、お買い物の前にチャージ残高を気にすることなく、安心・便利にご利用いただけます。じぶん銀行と、「au WALLET プリペイドカード」をより便利にお使いいただける機能として、サービス開始直後より、多くのお客さまにご利用頂いております。

※ 2018年6月30日現在

経営理念

1. わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
2. わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
3. わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
4. わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

私たちは、銀行をご利用いただくうえで、お客さまにとって少しでも煩わしい点を解消し、フリクションレスでさらに身近な銀行になりたいと考えています。今後も、ネット専業銀行ならではの使い易さの追求と、先進技術の活用による新たな体験価値の提供を推し進めてまいります。

お客さまから頂戴したお取引と信頼を基盤としつつ、時代のニーズにあわせて柔軟に動けるフットワークの軽さと、生産性の高さを生かしたお客さまへの還元という、じぶん銀行ならではのサービス向上に社員一同、精一杯取り組んでまいりますので、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年7月

代表取締役社長　柏木　英一
代表取締役副社長　田中　正信

代表取締役副社長
田中 正信

1986年4月
国際電信電話入社
2008年4月
KDDIコンテンツマーケティング部長
2015年4月
KDDIビジネス統括部長
2016年2月
じぶん銀行代表取締役副社長

代表取締役社長
柏木 英一

1987年4月
三菱銀行入行
2012年5月
三菱東京ＵＦＪ銀行IT事業部長
2015年7月
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ
デジタルイノベーション推進部長
2017年6月
じぶん銀行代表取締役社長

目　次

じぶん銀行からのごあいさつ …… 1
経営理念 …… 1
特集 …… 3
トピックス …… 5
じぶん銀行ご利用のメリット …… 7
スマートフォンアプリ …… 9
商品・サービス …… 11
利便性とセキュリティの両立 …… 17
当行の態勢について …… 18
資料編 …… 24
事業の概況 …… 25
財務諸表 …… 26
営業の概況 …… 36
業務の状況 …… 39
自己資本の充実の状況（自己資本の構成） …… 44
自己資本の充実の状況（定性情報） …… 45
自己資本の充実の状況（定量情報） …… 47
財務諸表に係る確認書謄本 …… 51
開示規定項目一覧表 …… 52
会社概要 …… 53
じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧 …… 55

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

じぶん銀行 10年のあゆみ

銀行がインターネットの普及拡大に対し、ネット戦略を本格的に取り組み始めた2008年。携帯電話を活用して、今までの銀行ではできなかった新しいサービスをという想いから生まれたじぶん銀行は“モバイル専業銀行”として歩みをはじめます。

創業の準備には約2年を要しました。携帯電話の画面の小ささは、掲載できる情報量や動作がPCとは大きく異なります。そのため、専用アプリの開発や使いやすさの追求は特に困難を極めました。しかし、そういった様々な壁を乗り越え、当時としては画期的な携帯電話番号による送金サービスも誕生。革新的なサービスに挑もうとするチャレンジ精神が、じぶん銀行という過去に例のないサービスを生み出したのです。

2008年
「手のひらにある銀行」じぶん銀行の誕生

スマートフォンの普及拡大が本格化した2010年。携帯電話業界にとって大きな変化の年でした。じぶん銀行は、スマートフォン向けアプリ「じぶん銀行スマートフォンアプリ」をいち早く開発し、「スマートフォン・バンキング」を実現します。

じぶん銀行はもともとフィーチャーフォンに最適化された銀行サービスとして開発されており、スマートフォンへのシフトは難しい課題ではありませんでした。むしろ、その豊かな表現や使いやすさを活用することで、じぶん銀行はそれまでの様々な制約から解き放たれ、真の使いやすさを実現できるフェイズへと突入したのです。

2010年
スマートフォンシフトの加速

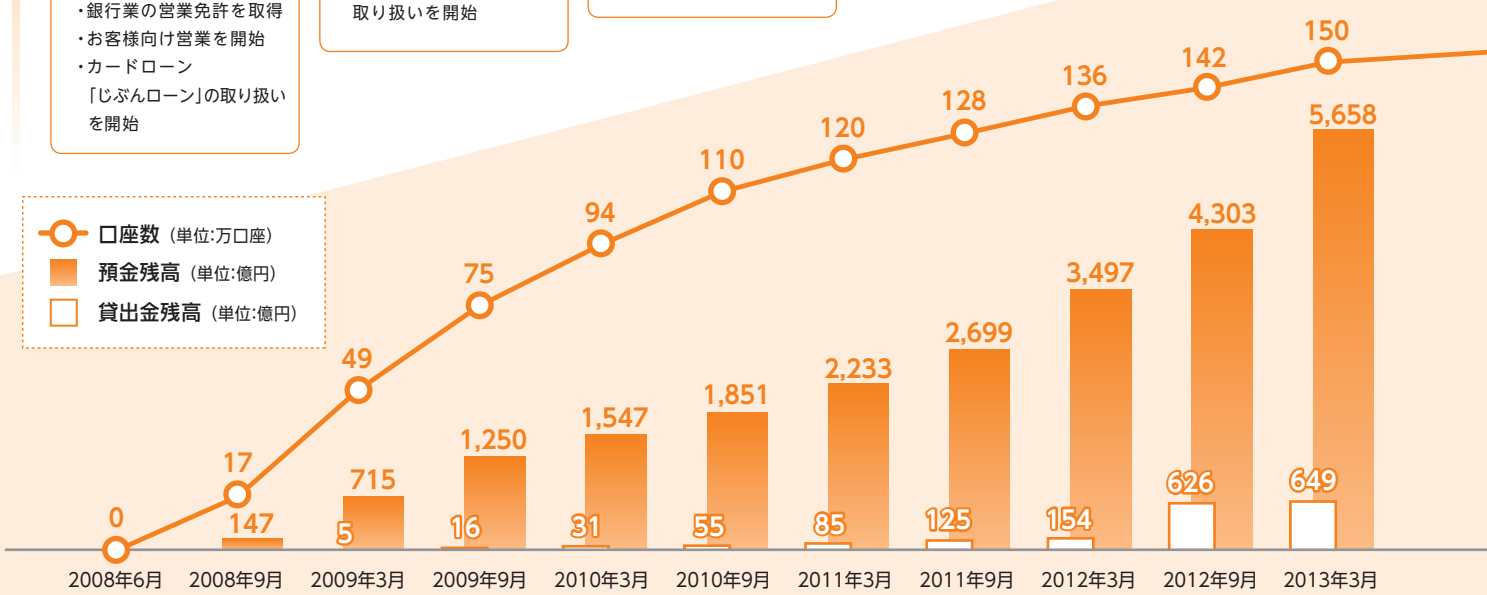
2008年
- 銀行業の営業免許を取得
- お客様向け営業を開始
- カードローン「じぶんローン」の取り扱いを開始

2009年
- 外貨預金の取り扱いを開始

2010年
- 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」の提供を開始

2011年
- 外貨預金（中国元）の取り扱いを開始（個人向けで邦銀初）

2012年
- スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」の提供を開始



2013年、スマートフォンアプリで全ての銀行サービスが取引できる「スマートフォン＝メインチャネル戦略」がスタートします。当時、スマートフォンで完結する銀行サービスは、世界的にも例を見ない画期的なものでした。

この年、ネットバンキング利用の68%がスマートフォン経由である点、専用アプリによる口座開設の増加などが評価され、米国の銀行業界団体BAI（Bank Administration Institute）による「革新的ビジネスモデル特別賞」を日本の銀行として初めて受賞します。

さらに、じぶん銀行はauとのサービス連携を強化。2014年に誕生した「au WALLET」ではauとじぶん銀行を併用するとお得になる様々なサービスを打ち出していきました。

2013年

日本の銀行として初めて「革新的ビジネスモデル特別賞」を受賞

じぶん銀行は2013年から続く「スマートフォン＝メインチャネル戦略」を更に加速。スマートフォンに最適化されたユーザーエクスペリエンス（使い心地）の創出に取り組み続けています。2016年には、大規模なリニューアルを実施。これまで提供してきたスマートフォンアプリの機能やデザインを抜本的に作り直しました。その高い利便性とデザイン性は、2017年にグッドデザイン賞を受賞するなど、高い評価を得ています。

2016年

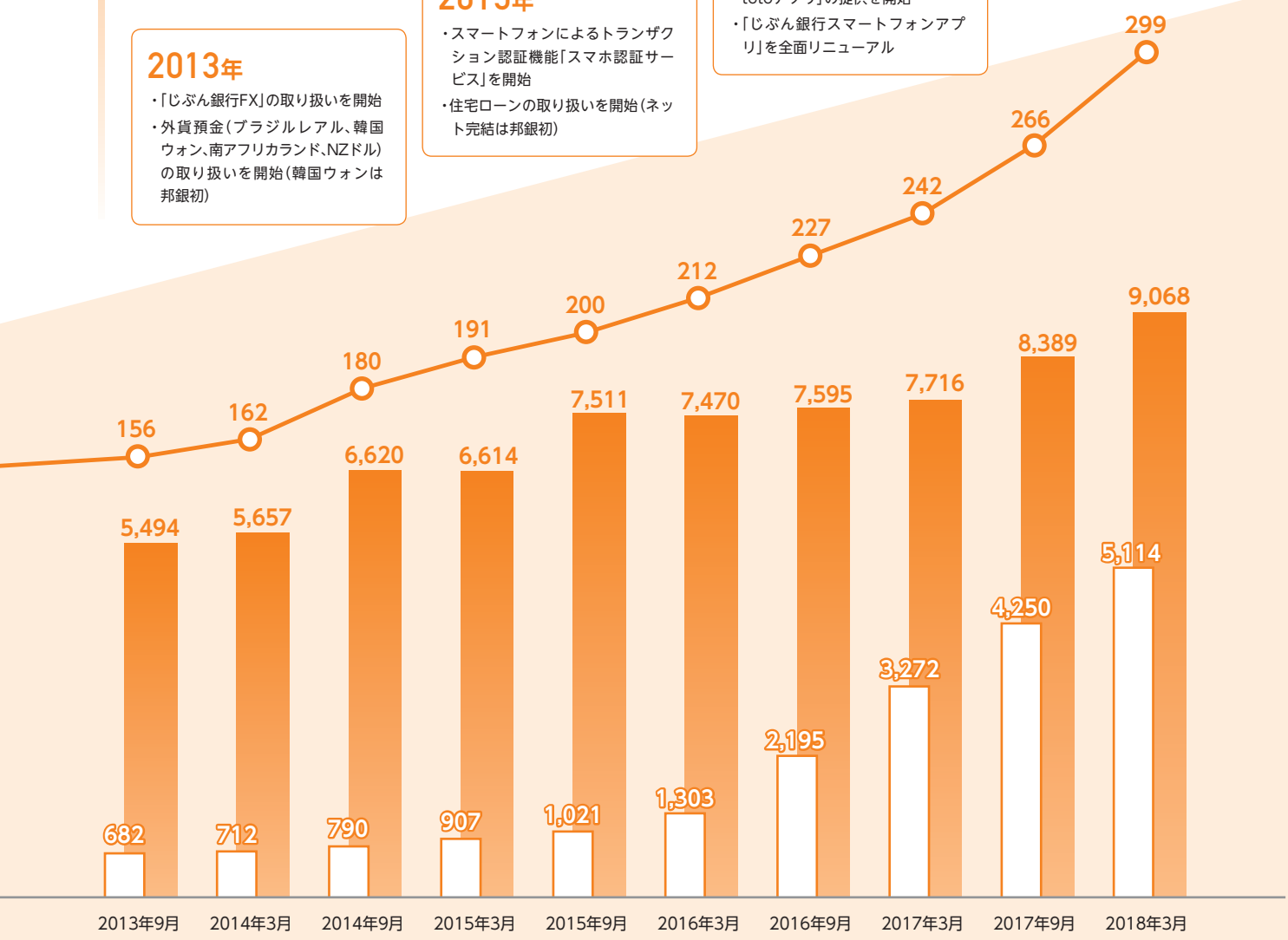
フィンテック時代の到来とイノベーションへの挑戦

2013年
- 「じぶん銀行FX」の取り扱いを開始
- 外貨預金（ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドル）の取り扱いを開始（韓国ウォンは邦銀初）

2015年
- スマートフォンによるトランザクション認証機能「スマホ認証サービス」を開始
- 住宅ローンの取り扱いを開始（ネット完結は邦銀初）

2016年
- 「じぶん銀行toto」「じぶん銀行totoアプリ」の提供を開始
- 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」を全面リニューアル

2017年
- 「スマホATM」サービスを開始
- 「AI外貨予測」サービスの取り扱いを開始
- 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」がグッドデザイン賞を受賞

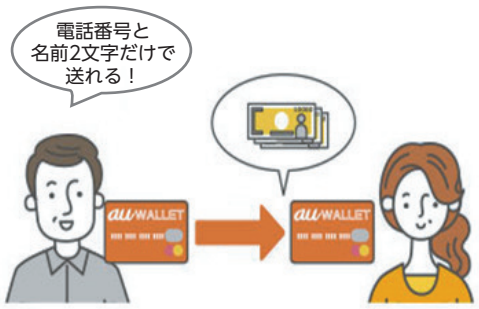


トピックス

「au WALLET プリペイドカード」に「リアルタイムチャージ」機能を追加

2018年4月5日（木）より、「au WALLET プリペイドカード」にて残高不足時にその場で不足分をチャージする「リアルタイムチャージ」の提供を開始しました。お買い物時にチャージ残高が足りない場合でも、不足分が即時でチャージされて決済が完了します。不足分は、連携されたじぶん銀行口座の残高の範囲内で即時でチャージされるため、お買い物の前にチャージ残高を気にすることなく、安心・便利にご利用いただけます。

＜「リアルタイムチャージ」の利用イメージ＞



＜「送金」の利用イメージ＞

携帯電話番号による個人間の「送金」、じぶん銀行への「払出」の機能も追加しました。 個人間の「送金」では、「au WALLET プリペイドカード」をお持ちのお客さま同士でチャージ残高の送金が可能になります。また、じぶん銀行への「払出」では、チャージ残高をじぶん銀行口座へ出金することが可能となります。

「AI外貨自動積立」サービスの提供を開始

2018年3月11日（日）より、人工知能を活用した「AI外貨自動積立」の提供を開始しました。AIを活用して外貨普通預金の自動積立を行うサービスの提供は、邦銀初※1です。

＜月間成績トップ＞

＜月間成績詳細＞

「AI外貨自動積立」は、深層学習（ディープラーニング）などのAI技術に加えて、ビッグデータ解析や金融向けデータ・ストレージなどの技術にも強みを持つフィンテックベンチャーのAlpacaJapan株式会社とじぶん銀行が共同開発したサービスです。

AIが月内で、より安値（円高）で購入することが可能と判断した日（月に1回）に、お客さまが設定した通貨および金額（円）に基づき、円普通預金口座から外貨を購入し、外貨普通預金口座に預入れます。AIが過去に判断した購入日、購入レート、および月間の最安値と平均レートを表示する月間成績は、じぶん銀行ウェブサイトでご確認いただけます。また、AIが購入判断したことをメールおよびプッシュ通知※2でタイムリーにお知らせします。

※1 2018年3月12日（月）現在。じぶん銀行調べ。
※2 プッシュ通知を受け取るにはじぶん銀行スマートフォンアプリで「AI外貨予測アラート」をONに設定していただく必要があります。

カブドットコム証券と同時口座開設を開始

2017年12月10日(日)より、じぶん銀行の銀行口座開設からカブドットコム証券の証券口座を同時に申込できる機能をデジタルチャネル(パソコン、スマートフォン、スマートフォンアプリ)向けに提供を開始しました。

ネット銀行とネット証券のシームレスな口座開設が可能となることで、デジタルチャネルを通じた若年層の資産運用チャネルとし、両社のシナジーを生かすことで「貯蓄から資産形成へ」の実現をサポートします。

Google アシスタントへの対応を開始

2018年3月29日(木)より、Google アシスタント向けに「AI外貨予測」のサービス提供を開始しました。これにより、スマートスピーカー「Google Home」「Google Home Mini」および対応スマートフォンでもお使いいただけるようになります。

利用イメージ

「Google Home」「Google Home Mini」に「OK Google, 外貨予測につないで」と話しかけるだけで、「AI外貨予測」による為替相場の予測情報をお聞きいただけるサービスです。

※ Google、Google Home、Google Home Mini、Google アシスタントは、Google LLCの商標または登録商標です。

「わりかんアプリ『paymo(ペイモ)』」との連携を開始

2018年3月19日(月)より、じぶん銀行の口座からAnyPay株式会社が提供する「わりかんアプリ『paymo』」(以下「ペイモ」)の支払いが直接できる口座振替サービスを開始しました。本件は、「ペイモ」が口座振替サービスと連携する初の事例となります。

じぶん銀行 × paymo

（2018年7月1日現在）

じぶん銀行ご利用のメリット

コンビニエンスストア、スーパー、三菱ＵＦＪ銀行など、全国約80,000台の提携ATMをご利用いただけます。また、いつでもどこでも、振込などの各種お取引やサービスをご利用いただけます。

提携ATMは全国約80,000台
近くのコンビニ、スーパー、三菱ＵＦＪ銀行で、どこでもお取引

お届けするキャッシュカードは、三菱ＵＦＪ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの全国約80,000台ある提携ATMでご利用いただけます。

急に現金を引出したい時も、近くのコンビニエンスストアで、24時間365日※1お取引いただけます。

その他にも、三菱ＵＦＪ銀行やスーパーなどの提携ATMでもお取引いただけます。

※1 じぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯（毎月第2土曜日21:00～翌7:00）は除きます。
※　営業時間や設置場所などの詳細は、提携各社のウェブサイトをご確認ください。
※　提携ATMのご利用手数料などの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

原則、24時間365日、振込可能
三菱ＵＦＪ銀行とじぶん銀行間の振込手数料は無料

スマートフォン、ケータイ、パソコンから、原則、24時間365日※1いつでもどこでもお手続きいただけます。10日先までの振込日もご指定いただけます。

じぶん銀行の口座間は、手数料無料※2で、リアルタイムに振込取引が完了するため、とても便利にご利用いただけます。

他の金融機関の口座あてにもお振込みいただけます※3。

なお、三菱ＵＦＪ銀行とじぶん銀行間のお振込みは、手数料無料※2※4です。

※1 じぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯（毎月第2土曜日21:00～翌7:00）は除きます。
※2 テレホンバンキングを除きます。
※3 一般の金融機関営業日の15:00までの受付分は当日のお取扱いとなりますが、当日15:00以降および金融機関休業日の受付分は翌営業日のお取扱いとなります。
※4 三菱ＵＦＪダイレクト（オペレーター対応は除く）の場合。詳細は、三菱ＵＦＪ銀行のウェブサイトをご確認ください。
※　振込手数料などの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

Pick UP　ケータイ番号振込

じぶん銀行口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただける、じぶん銀行ならではのサービスで、手数料は無料です。

受取人さまへのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。友人間や家族間でのご精算などに便利にご利用いただいています。

スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人さまの携帯電話番号をご選択いただけます。

最短5営業日で口座開設いただける他、スマートな操作性を備えたセキュリティ機能も充実しており、簡単便利はもちろん、安心してご利用いただけます。

最短5営業日で口座開設可能
お客さまのニーズに応える5種類の口座開設方法

お客さまのニーズに応える5種類の口座開設方法をご用意しています。三菱ＵＦＪダイレクトやau WALLET クレジットカードをご利用のお客さま、au IDをお持ちのお客さまは、三菱ＵＦＪ銀行やKDDIフィナンシャルサービス、KDDIとの情報連携によりインターネット上で簡単にお申込みいただけます。その他にも、アプリを利用した簡単便利なお申込み方法をご用意しています。

クイック口座開設アプリ

スマホのカメラで運転免許証を撮影して画像データを送信します。電話番号などの追加情報入力だけで、申込みが完了します。

じぶん銀行ウェブサイト

au IDをお持ちのお客さまは情報連携で簡単にお手続きいただけます。また、au IDをお持ちでなくても最短3分で入力が完了します。

三菱ＵＦＪダイレクト

三菱ＵＦＪダイレクトをご利用のお客さまは、「じぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

au WALLET クレジットカードお客さま専用サイト

au WALLET クレジットカードのお客さま専用サイトに設置されている「じぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

書類郵送

普通預金口座開設申込書に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類を同封し、お送りいただきます。

※ 口座開設方法などの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

お客さまの利便性を損なわない
スマートな操作性を備えたセキュリティ機能が充実

じぶん銀行では、お客さまの安全なお取引を実現するため、さまざまな取組・サービスを提供しています。ワンランク上の安心と安全をお届けするとともに、お客さまの利便性を損なわないスマートな操作性で、いつでも必要な時に、無料でご利用いただけます。

お客さまの利用スタイルに合わせて設定いただくことで、不正送金、フィッシング、キャッシュカードの盗難・スキミングによる不正出金など、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守ることができます。

スマホ認証サービス

取引をスマホで認証することで不正送金被害を事前に防止できます。

インターネットバンキングロック

使わない時はログインへのロックが可能です。

ATMロック

普段はロックをかけておき、お取引時のみロックを解除できます。

振込み・ATM出金限度額を設定

1回あたり、もしくは1日あたりのATM出金限度額と振込限度額を自由に設定できます。

Pick UP じぶんプラス

「じぶんプラス」とは、商品やサービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービスで、当行に口座をお持ちのすべてのお客さまが対象です。

お客さまのお取引状況に応じて、5つのステージごとにATM出金手数料と他行あて振込手数料が一定回数無料になります。

	じぶんプラス ステージ				
	+1	+2	+3	+4	+5
ATM出金手数料 無料回数※1	月2回	月3回	月4回	月8回	月11回
他行あて振込手数料 無料回数※2	-	-	月1回	月3回	月5回

※1 ゆうちょ銀行ATMの出金手数料は上記無料回数のうち月1回まで無料となります。
※2 三菱ＵＦＪ銀行あての振込手数料は除きます。
※ ATMの入金手数料は何回でも無料です。ただし、ゆうちょ銀行ATMの入金手数料は月1回まで無料となります。
※ 「じぶんプラス」の詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

スマートフォンアプリ

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、円滑にお取引いただけます。
すべてのお取引に対応した銀行アプリの他、各種商品・サービス専用の機能特化型アプリをご用意しています。

じぶん銀行

すべてのお取引がスマホアプリで完了
「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、預金照会や振込みはもちろん、円預金、外貨預金など、すべてのお取引に対応しています。窓口に行かないとできなかったことが、いつでもどこでも、お手元のスマートフォンで完了します。

照会機能

円預金や外貨預金の残高を照会いただけます。また、円普通預金の入出金明細やじぶん銀行からのオファーもタイムライン形式でご確認いただけます。

円預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へお預入れいただけます。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金、外貨仕組預金へお預入れいただけます。

振込

じぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。

ATM検索

Googleマップとの連携により、外出先などで現在位置を確認して、最寄りの提携ATMを検索することができます。

ATM・インターネットバンキングロックの解除／再ロック

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。ATMロック・インターネットバンキングロックの解除／再ロックをお手続きいただけます。

サマリー画面

毎月の円普通預金の収支の推移、円普通預金残高の推移、円・外貨預金（普通・定期・仕組）の資産内訳をグラフで表示します。

マイメニュー画面

利用された機能・サービスの履歴がショートカットとして登録される他、よくご利用になる機能を最上段3アイコン分にピン止めできます。

スマホATM画面

キャッシュカードを使わず、アプリだけで全国のセブン銀行ATMで入出金いただけます。最寄りのセブン銀行ATMも簡単に検索いただけます。

AI外貨予測

人工知能（AI）が外国為替相場を分析し、各通貨の変動予測結果を3種類のアイコンを用いてヒートマップとして一覧表示します。

各キャリアのスマートフォンでご利用可能

じぶん銀行のスマートフォン向けサービスは、au、NTTドコモ、ソフトバンク、Y!mobileのほぼすべてのスマートフォンでご利用いただけます。

iPhone
au／ソフトバンク／NTTドコモ

Xperia™ XZ Premium SO-04J／NTTドコモ

iPad
au／ソフトバンク／NTTドコモ

※ サービスの対象となる機種・OSは、各機種のOSバージョンにより異なります。ご利用いただけるAndroidスマートフォンおよびiPhoneの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。
※「iPhone」「iPad」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。
※「Googleマップ」「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
※「Xperia」は、Sony Mobile Communications Inc.の商標または登録商標です。
※ ご利用可能なサービスの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

本人確認書類は郵送不要
「クイック口座開設アプリ」

運転免許証をスマートフォンのカメラで撮影するだけで本人確認書類の郵送は不要です。免許証から必要な情報を読取ることで入力がより簡単になり、本人確認書類の送信まで最短3分で完結します。また、au ID・パスワードを利用することで、より簡単にお申込みいただけます。キャッシュカードは最短5営業日で発送します。

アプリで運転免許証を撮影

裏返して撮影

必要な情報を入力して送信

キャッシュカードが郵送で届きます

「BIG」専用、エンタメ機能つき
「じぶん銀行totoアプリ」

スポーツくじ「BIG」に特化したアプリ専用の購入画面で、簡単な操作で購入いただけます。また、大安日のお知らせなど、くじの購入時に参考となる情報やキャンペーン、くじの結果発表などのお知らせ情報をプッシュ通知します。さらに、運だめしのできるサッカーゲームや、日々のできごとをジャーに記録できるハッピーメモなどのエンタメ機能もお楽しみいただけます。

分析ができる高機能チャートつき
「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。8通貨11ペアの為替レートをリアルタイムで表示します。各種注文機能、振替入出金機能に加えて、代表的なテクニカル分析ができる高機能チャートをご用意しています。

Pick UP
キャッシュカード不要なATM入出金サービス「スマホATM」サービス

「スマホATM」は、キャッシュカードを使わず、スマートフォンのみでATM入出金をご利用いただけるサービスです。じぶん銀行スマートフォンアプリを用いて、全国に約2万3,000台以上ある、すべてのセブン銀行ATMで入出金が行えます。

利用登録や新たな専用アプリのダウンロード不要

じぶん銀行に口座をお持ちのお客さまは、サービス利用登録等の手続きや新たな専用アプリのダウンロードは不要で、じぶん銀行スマートフォンアプリにより、すべてのセブン銀行ATMで本サービスをご利用いただけます。

ほぼすべてのスマートフォンで利用可能

本アプリはiPhoneおよびAndroid端末に対応しているため、ほぼすべてのスマートフォン※でご利用いただけます。

「スマホATM」利用方法（出金）

アプリの出金額設定画面

ATM表示のＱＲコード読取

紙幣出金

じぶん銀行スマートフォンアプリ「スマホATM」メニューで出金額を設定し、ATMに表示されるＱＲコードをスマホで読取ります。その後、暗証番号を入力し、紙幣を出金します。

※ 本アプリはiOS7.0以上、iPhone5以上、Android4.0以上でご利用いただけます。

商品・サービス

円預金・外貨預金・FX・ローン・公営競技・決済サービスなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする各種金融商品・サービスをご用意しています。

円預金

▶円普通預金

じぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

全国約80,000台の提携ATMでご利用いただけ、原則、24時間365日※いつでもどこでもお振込みいただけます。

また、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守り、お客さまの安全なお取引を実現するための各種セキュリティサービスをご用意しています。

※ じぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00～翌7:00)は除きます。

▶円定期預金

スマートフォン、ケータイ、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとじぶん銀行ならではの魅力的な金利から、多くのお客さまにご利用いただいています。

1ヶ月　3ヶ月　6ヶ月　1年　2年　3年　5年

▶景品付き定期預金

満期までお預入れいただくと、利息に加えて景品を受取ることのできる円定期預金です。じぶん銀行の景品付き定期預金は、日本中央競馬会が発売する勝馬投票券がもらえる「JRA馬券付き定期預金」と、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ「BIG」がもらえる「BIG付き定期預金」の2種類があります。

■ JRA馬券付き定期預金

日本中央競馬会が発売する勝馬投票券(馬券)を受取れる円定期預金です。じぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さま※にご利用いただけます。

預入期間は6ヶ月で、50万円単位でお預入れいただけます。満期日までお預入れいただくと預入金額50万円ごとに、利息に加えて馬券(券面金額100円)を1枚付与します。

じぶん銀行 × JRA

※ 競馬法第29条で勝馬投票券の購入・譲り受けを禁じられているお客さまはお預入れいただけません。

■ BIG付き定期預金

独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ「BIG」を受取れる円定期預金です。じぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまにご利用いただけます。

預入期間は1年で、100万円単位でお預入れいただけます。満期日までお預入れいただくと預入金額100万円ごとに、利息に加えて「BIG」を1口付与します。

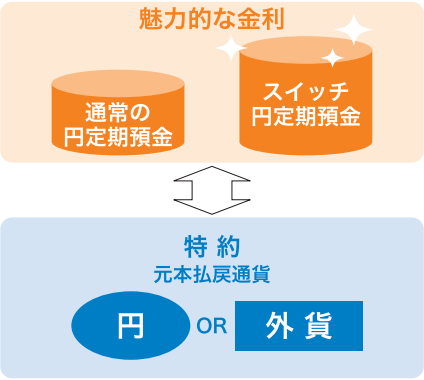
▶円仕組預金

特約付きの円定期預金で、じぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高い金利が設定されています。
「スイッチ円定期預金」と「ステップアップ定期預金」の2種類の商品をお取扱いしています。この預金は募集方式の商品です。原則として中途解約ができません。

■ スイッチ円定期預金

「スイッチ円定期預金」は、短期間で高い利息を受取りたいというお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は1ヶ月で、10万円からお預入れいただけます。

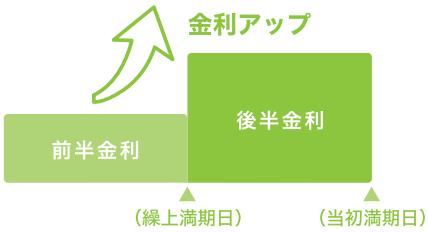
「スイッチ円定期預金」は、じぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高金利に設定されていますが、満期時の元本お受取りが特約により円または特約通貨（米ドル、ユーロ、豪ドル）のいずれかとなります。



■ ステップアップ定期預金

「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。

「ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。



Pick UP 商品・サービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービス「じぶんプラス」

「じぶんプラス」とは、商品やサービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービスで、当行に口座をお持ちのすべてのお客さまが対象です。
お客さまのお取引状況に応じて、5つのステージごとにATM出金手数料と他行あて振込手数料が一定回数無料になります。

■ ステージ別特典内容

	じぶんプラス ステージ				
	+1	+2	+3	+4	+5
ATM出金手数料 無料回数※1	月2回	月3回	月4回	月8回	月11回
他行あて振込手数料 無料回数※2	-	-	月1回	月3回	月5回

※1 ゆうちょ銀行ATMの出金手数料は上記無料回数のうち月1回まで無料となります。
※2 三菱ＵＦＪ銀行あての振込手数料は除きます。
※ ATMの入金手数料は何回でも無料です。ただし、ゆうちょ銀行ATMの入金手数料は月1回まで無料となります。

■ ステージ判定表

残高と取引条件の組み合わせでステージが適用されます。
● 預かり資産残高のみで判定したステージ
○ 該当の取引条件をどれか一つ以上満たす場合のステージ

	じぶんプラス ステージ				
残高	+1	+2	+3	+4	+5
10万円未満	●	A または B	-	D	-
10～50万円未満	-	●	B または C	D	-
50～100万円未満	-	-	●	B または C または D	-
100～300万円未満	-	-	-	●	C または D
300万円以上	-	-	-	-	●

■ 取引条件

区分	条件詳細
取引条件A（右記条件のうちいずれか一つを満たすこと）	じぶん銀行スマートフォンアプリへのログインが1回以上あること
	年齢が25歳以下であること
取引条件B（右記条件のうちいずれか一つを満たすこと）	口座からの引落とし（クレジットカードの引落とし も含む）があること
	じぶん銀行決済または電子マネーチャージのご利用があること
	給与振込によるご入金があること
	定額自動入金サービスによる入金額合計が5万円以上であること
	じぶん銀行totoのくじ購入額合計が1,000円以上であること
取引条件C（右記条件のうちいずれか一つを満たすこと）	外貨預金残高が10万円以上であること
	仕組預金残高が10万円以上であること
取引条件D（右記条件のうちいずれか一つを満たすこと）	住宅ローンのお取引があること
	カードローン（じぶんローン）の残高が1万円以上であること
	じぶん銀行FXのお取引があること

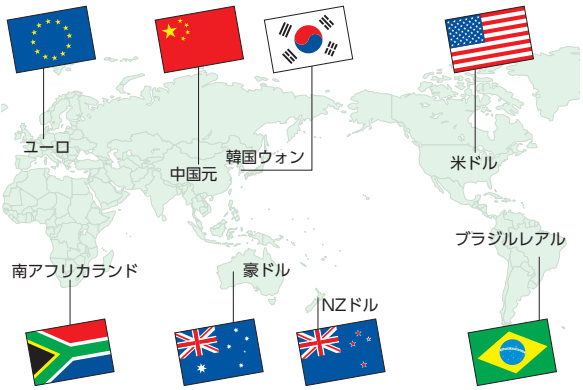
※ ステージ判定方法の条件、判定期間、タイミングなどの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドルの充実の8通貨をお取扱いしています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。

お取引に役立つツールや情報も充実しており、5分足から月足まで6種の足種でチャートをご確認いただける他、5種類のテクニカル指標を使った分析もできます。分析ツールだけでなく、各チャートの見方や使い方などもわかりやすく紹介しています。



▶外貨普通預金

外貨で1通貨単位以上（韓国ウォンは100通貨単位以上）、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

▶外貨定期預金

外貨で100通貨単位以上（中国元・南アフリカランドは1,000通貨単位以上、ブラジルレアルは200通貨単位以上、NZドルは150通貨単位以上）、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年まで（ブラジルレアルのみ3ヶ月まで）です。韓国ウォンのお取扱いはありません。

▶外貨自動積立

お客さまが指定した積立購入日に、円普通預金から外貨普通預金に預入れいただけるサービスです。積立購入日の指定は毎日、毎週（曜日指定）、毎月（日付指定）から自由にお選びいただけるとともに、積立購入の上限レートをご設定いただけます。

▶AI外貨自動積立

AIが月内で、より安値（円高）で購入することが可能と判断した日（月に1回）に、お客さまが設定した通貨および金額（円）に基づき、円普通預金口座から外貨を購入し、外貨普通預金口座に預入れます。

▶外貨仕組預金

「外貨ステップアップ定期預金」は、米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨からお選びいただける商品です。比較的長い期間、高い金利で外貨預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えします。預入期間は2年または3年で、1,000通貨単位以上からお預入れいただけます。

「外貨ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。この預金は、原則として中途解約ができません。

Pick UP

一目でわかる結果表示・タイムリーなプッシュ通知
外貨預金サポートツール「AI外貨予測」「外貨損益表示機能」

■ AI外貨予測

人工知能（AI）が外国為替相場を分析し、将来の為替相場変動を予測します。対象通貨は米ドル・ユーロ・豪ドル・ランド・NZドルの5通貨です。

AIが予測した為替相場変動の結果を、3種類のアイコンを用いてヒートマップとして当行スマホアプリに一覧表示します。各通貨の相場が3種類の期間内で、上昇しそうなのか、下落しそうなのか一目でわかります。詳細情報として、予測した高値・安値を価格で表示するとともに、変動予測の確率をグラフとパーセンテージで表示します。

「AI外貨予測アラート」は、一定以上の確率で高値が予測された場合、上昇確率と予測価格をスマホにプッシュ通知する機能で、為替相場の上昇タイミングを逃さずお取引いただけます。

「予測ヒートマップ」

「予測詳細」

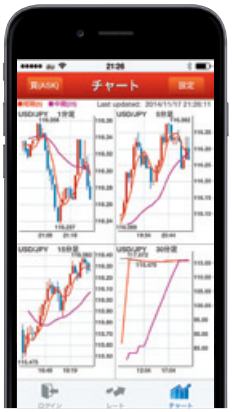
「予測アラート」

FX

▶じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンより簡単に口座申込みが可能です※1。じぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、ケータイ、パソコンより、原則として24時間リアルタイム※2にお手続きいただけます。

無料の取引専用アプリは、じぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客さま番号とログインパスワードのみで、すべての機能をご利用いただけ、面倒なパスワード管理も不要です。



●商 号 等：株式会社じぶん銀行
登録金融機関　関東財務局長（登金）第652号
●加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

※1 ご利用開始にあたり、個人番号（マイナンバー）のお届けが必要です。
※2 システムメンテナンスの時間帯は除きます。
火曜日～金曜日　6：40～7：20（サマータイム5：40～6：20）
土曜日　6：40～12：10（サマータイム5：40～12：10）※毎月第2土曜日は20：55～翌7：05も除く

株式・投資信託

▶株式・投資信託（金融商品仲介）

じぶん銀行は、カブドットコム証券株式会社を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っています。

スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、カブドットコム証券の口座を開設いただけます。株式・投資信託などの多様な資産運用ニーズにお応えしています。

●商 号 等：カブドットコム証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号
●加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
●商 号 等：株式会社じぶん銀行
登録金融機関　関東財務局長（登金）第652号
●加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

＜重要事項＞
円仕組預金・外貨預金・外貨仕組預金には元本割れとなるリスクがあります。じぶん銀行FXは元本保証されたものではなく、投資金額を超える損失を被る可能性があります。株式・投資信託（金融商品仲介）は元本割れとなるリスクがあります。また、手数料がかかる場合があります。お取引の前に各商品の詳細および契約締結前交付書面を必ずご確認いただき、商品内容を十分にご理解のうえ、余裕資金でお申込みください。

外貨預金の重要事項
・外貨預金には為替変動リスクがあります。外貨預金の預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または為替相場にまったく変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時の円換算額が、預入時の円貨額を下回る可能性があります。
・外貨預金は預金保険制度の対象外です。

円仕組預金および外貨仕組預金共通の重要事項
・満期繰上の有無にかかわらず、原則として中途解約ができません。当行がやむをえないものと判断し、中途解約に応じる場合には、大きく元本割れする可能性があります。
・当行の判断により、預入期間が当初満期日から繰上満期日まで短縮される可能性があります。

円仕組預金の重要事項
・預金保険制度の対象商品です（当行にお預入れいただいている円普通預金、円定期預金およびその他の円仕組預金と合算して、元本1,000万円までと保険事故発生日までの利息が保護されます。ただし、本預金を含む円仕組預金の利息などについては、お預入時において、本預金と期間がもっとも近い預入期間の通常円定期預金に適用する金利までが預金保険の対象となり、それを超える部分は預金保険の対象外となります）。

外貨仕組預金の重要事項
・預金保険制度の対象外です。
・円から外貨普通預金へのお預入れ、外貨普通預金から円への払戻しの際に当行所定の為替手数料がかかります。
・満期時点の円換算額が、外国為替相場によっては当初の円ベースの預入額を下回り、円ベースで元本割れする可能性があります。

じぶん銀行FXの重要事項
・元本保証されたものではなく、「外国為替」を売買する取引であることから外国為替相場（売買対象通貨の価格）の変動などにより損失が生じる可能性があります。また、投資金額を超える損失を被る可能性があります。
・じぶん銀行FXとは、一定額の「証拠金」を預けて、投資金額に比べて大きな金額の「外国為替」を売買できる取引です。取引維持のために必要な証拠金額は、建玉の建値の4%です（新規注文時に必要な証拠金額は、新規建玉の建値の5%）。
・当行が提示する売値と買値の間には差額（スプレッド）があります。流動性が著しく低下する時間帯や経済指標発表時など、相場状況によってはスプレッドが拡大する可能性があります。
・スワップポイントをお受取りまたはお支払いいただきます。スワップポイントは、一定期間固定されたものではなく、取引対象通貨の金利情勢などに応じて変動し、受取りから支払いに転じることがあります。

株式・投資信託（金融商品仲介）の重要事項
・金融商品仲介における取扱商品は預金ではないため、預金保険制度の対象ではありません。また、当行が元本を保証するものではありません。
・金融商品仲介で取扱う有価証券などは、金利・為替・株式相場などの変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化などにより価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
・お取引に際しては、手数料などがかかる場合があります。手数料などは商品・銘柄・取引金額・取引方法などにより異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。

商品・サービス

ローン

▶カードローン（じぶんローン）

お申込み、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などが、原則、24時間365日※、いつでもスマートフォン、ケータイ、パソコンからご利用いただけます。

また、お借入れやご返済については、三菱ＵＦＪ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

※ じぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯（毎月第2土曜日21：00～翌7：00）は除きます。

▶住宅ローン

契約書の記入・捺印は不要で、お申込み・ご契約手続きはスマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完結します。このように、お手続きをインターネット経由で完結させることにより、お申込みからご契約まで、最短約10日でお手続きいただけます※1。

また、団体信用生命保険（通称、団信）の保障が充実している点も特徴です。「がん50％保障団信」では、お客さまに保険料をご負担いただくことなく、「がん」と診断確定されると、住宅ローン残高が半分になります※2。

※1 保険会社所定の健康診断結果証明書のご提出が必要になる場合や、連帯保証人を立てる場合などご契約内容によっては、契約書でのお手続きとなる場合があります。お手続きの内容はお客さまによって異なりますので、約10日間でのお手続き完了をお約束するものではありません。また、住宅ローン契約に付随する、じぶん銀行指定の司法書士との抵当権設定に関する面談はネット手続きができません。

※2 ご健康状態によっては保険会社がご加入をお断りすることがあります。がん保障特約には、責任開始日からその日を含めて90日間の免責期間が定められています。当該期間中に、所定の悪性新生物（がん）と診断確定された場合には、がん診断保険金は支払われません。

くじ・公営競技

▶くじ・公営競技

円普通預金口座から、スポーツくじ「BIG・toto」の購入、公営競技の投票資金の入金や払戻金の引出しをご利用いただけます。

■ じぶん銀行toto

じぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまであれば、いつでも簡単にスマートフォン・パソコンから、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ「BIG・toto」全8種類を購入いただけます。

また、「BIG」に特化したアプリ専用の購入画面やエンターテインメント機能を備えた「じぶん銀行totoアプリ」もご提供しており、楽しく簡単に「BIG」を購入いただけます。

■ ボートレース

じぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、ボートレースのインターネット投票が利用できるテレボートの会員登録を、インターネットで即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日※ご利用いただけます。

※ じぶん銀行のシステムメンテナンス時およびテレボートのサービス提供時間外を除きます。

■ 地方競馬（SPAT4）

じぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、地方競馬のインターネット投票が利用できるSPAT4の会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォン・パソコン・ケータイから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日※ご利用いただけます。

※ じぶん銀行のシステムメンテナンス時およびSPAT4のサービス提供時間外を除きます。

入金・振込・決済

▶定額自動入金サービス

お客さまご本人名義の他行口座から、毎月一定額をじぶん銀行口座に取寄せできるサービスで、利用手数料は無料です。

一度のご登録で毎月定額を自動で資金取寄せできるため、給与振込口座からの振込みやATMでの入金など、お客さまご自身で毎回お手続きする手間が省けます。

▶電子マネーチャージ

円普通預金口座から、電子マネー「au WALLET プリペイドカード※1」「LINE Pay※2」「モバイルSuica※3」「楽天Edy※4」にチャージ(入金)ができます。チャージ手数料は無料です。

■「au WALLET プリペイドカード」チャージ

簡単操作で「au WALLET プリペイドカード※1」のチャージができます。「au WALLET プリペイドカード」を保有されているお客さまが対象で、au WALLET アプリ／サイトからご利用いただけます。

■「LINE Pay」チャージ

簡単操作で「LINE Pay※2」のチャージができます。「LINE Pay」への登録がお済みのお客さまが対象で、LINEアプリからご利用いただけます。

■「モバイルSuica」チャージ

簡単操作で「モバイルSuica※3」のチャージができます。「モバイルSuica」対応機種をご利用で、JR東日本のモバイルSuica会員、EASYモバイルSuica会員に登録済みのお客さまがご利用いただけます。

■「楽天Edy」チャージ

簡単操作で「楽天Edy※4」のチャージができます。「楽天Edy」を保有されているお客さまが対象で、Androidスマートフォン※5からご利用いただけます。

※1 「au WALLET プリペイドカード」は、KDDI株式会社の商標または登録商標です。
※2 「LINE Pay」は、LINE Pay株式会社が提供するモバイル送金・決済サービスです。
※3 「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道株式会社の商標または登録商標です。
※4 「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイドカード型電子マネーサービスです。
※5 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

▶電子マネーリーダー

Androidスマートフォン※1に「Suica※2」など全国の交通系電子マネーや、「楽天Edy※3」「nanaco※4」などのカード型電子マネーをかざすと、残高をご確認いただけます。じぶん銀行スマートフォンアプリをダウンロードしていただくことで、ご利用いただけます。

※1 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
※2 「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の商標または登録商標です。
※3 「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイドカード型電子マネーサービスです。
※4 「nanaco」は、株式会社セブン・カードサービスの商標または登録商標です。

▶じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

auショッピングモールなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大してまいります。

▶口座振替

月々のau携帯電話料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。au料金や、「au WALLET クレジットカード※」などの各種クレジットカードご利用代金の引落としなどに対応しています。収納企業(各種料金のお支払先)は順次拡大してまいります。

※ 「au WALLET クレジットカード」は、KDDIフィナンシャルサービス株式会社の商標です。

利便性とセキュリティの両立

スマホ認証サービス

じぶん銀行スマートフォンアプリで振込みなどのお取引時のセキュリティを強化するサービスです。

お客さまの入力したお取引内容を基にワンタイムパスワードを自動生成し、お客さまのスマートフォンアプリとじぶん銀行との間で自動的に認証（トランザクション認証）を行います。これにより、第三者の成りすましによる不正アクセスや、取引内容の改ざんによる被害を防止できます。

認証機能をアプリに組込んでいるので、パスワードカードなどの機器は不要です。また、「確認番号（キャッシュカード裏面の表の4桁の番号）」の入力も省略できるので、よりスマートに操作いただけます。

ATMロック・インターネットバンキングロック

ATMロックはATMでの現金出金、残高照会をロックするセキュリティ機能です。お取引時のみスマートフォンアプリまたはケータイからロックを解除することで、不正取引を防ぎます。

ロック解除後60分間、ATMをご利用いただけます。60分経過すると、自動的に再度ロックされます。お客さまの操作により、取引終了後すぐにロックすることもできます。

インターネットバンキングロックはATMロックと同様に、インターネットバンキングを使うときにだけ、スマートフォンアプリまたはケータイでロックを解除してインターネットバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」などの不正取引のリスクを軽減します。

メール通知サービス

お客さまの入出金などのお金の流れを、Eメールでお知らせします。お取引のたびにお知らせしますので、不正取引の早期発見にもお役立ていただけます。

お知らせする内容は、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの（セキュリティに関わる重要なお知らせなど）があります。

限度額設定

1回あたりと1日あたりの振込限度額・ATM出金限度額を自由に設定いただけます。使うときだけ限度額を引上げることで、万一不正取引に遭われた場合の被害額を抑えることができます。

振込限度額とATM出金限度額のご変更は、インターネットバンキング、テレホンバンキングで受付けています。

補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償します。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・インターネット・テレホンバンキングによるもの

当行の態勢について

ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱ＵＦＪ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

態勢といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営態勢の確保に努めています。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。

◉取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しています。

◉監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しています。

◉経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関として経営計画委員会ならびにALM委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を審議しています。

会計監査人

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っています。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取組をはじめ、コンプライアンスに関する多くの取組を実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取組を行っています。
当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

◆ 指定紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会

◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772

当行の態勢について

お客さま本位の業務運営

株式会社じぶん銀行は、お客さま本位の取組みの徹底を目的として、金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択することにあわせて、以下の通り「フィデューシャリー・デューティー(※)基本方針」を制定いたしましたのでお知らせいたします。

※ 他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称

1. お客さま本位の徹底

研修等を通じ、役職員に対して「経営理念」「倫理綱領と行動規範」に基づく判断・行動の徹底を図っています。

また、お客さまの最善の利益を図るため、お客さまのお声を直接頂戴し、ご意見を踏まえた各種施策を実施することで、お客さまの満足度向上に取り組んでまいります。

2. お客さま本位の情報提供の実践

じぶん銀行は、お客さまのライフステージや属性を踏まえ、ニーズに沿った商品およびサービス(以下総称して「商品等」といいます。)をご提案してまいります。

商品等のご紹介にあたっては、よりわかりやすい表現で商品等の特色・リスク・手数料等の説明を行うことにより必要な情報をご提供するとともに、お客さまにおける当該説明のご理解についても確認するなど、お客さまの理解度の向上に努めてまいります。

お客さまの商品等選択の判断に資するよう、商品等毎の手数料等の透明性を高めるとともに、丁寧に説明するように努めています。

3. お客さまのニーズにお応えする商品等のご提供

主としてスマートフォンなどのモバイル端末やPC端末を利用したインターネット経由でのお取引を企図しているじぶん銀行に特有のお客さまの属性や、お客さまのリスク許容度等に応じて適切な商品等のご紹介ができるよう、高品質な商品等の整備に努めてまいります。

商品等の利用や購入に係る手続をスマートフォンアプリやウェブサイト等にてほぼ完結できるようにすることや、少額からご利用が可能な商品等も充実させることで、幅広いお客さまにご利用いただきやすい環境づくりにも取り組んでいます。

外部の様々な企業・専門家から多くの知見やアドバイスを得て、お客さまの利益に資する商品等の選定をしてまいります。また、商品等に係るお客さまからの苦情・ご意見・ご要望を真摯に受けとめ、商品等の改善に努めています。

4. グループ総合力を活用した金融サービスのご提供

お客さまのニーズにおこたえするため、MUFGグループ、KDDIグループの総合力を活かした高度なご提案を行えるよう努めています。

お客さまのライフサイクルやニーズに応じて貸出等も含めた総合的な提案を行うよう継続的に努めています。

5. 快適かつ安心・安全にお取引いただける態勢の整備

外部企業や研究機関等と連携し、国内外の優れた技術やアイデアを積極的に活用する「オープン・イノベーション」の考え方を取り入れることで、デジタルチャネルにおける新たなサービスや機能を追加するなど、引き続きお客さまの利便性向上に真摯に取り組んでまいります。

インターネットバンキングやスマートフォンアプリのセキュリティを日々向上させて、お客さまが安心してインターネットでお取引いただける態勢を整備しています。

6. プロフェッショナリズムの発揮

研修や外部専門資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品等、投資環境等に関する知識・スキルの強化を図り、プロフェッショナルとしての専門性を高めています。

金融の円滑化に関する取組の状況

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（以下、「法」といいます）」は平成25年3月末で期限を迎えましたが、期限到来後も当行の金融の円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。

当行では、金融円滑化に関する基本方針として「金融円滑化管理規則」を定めておりますので、その概要を公表いたします。

(1) 弁済負担軽減等の実施に関する方針の概要

当行の住宅ローンをご利用のお客さまから以下のご相談・お申出をお受けした場合には、お客さまの財産および収入の状況を勘案しつつ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。

① 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出には親身な対応を心がけ、将来の返済計画に無理のないよう、きめ細かなご相談に応じ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。

② 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまで、住宅金融支援機構などがお借入の弁済負担軽減などに応じたことが確認できた場合には、できる限り弁済負担軽減などを行うよう努力いたします。

③ 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減にかかわるご相談・お申出などにお応えできない場合などは、結論に至った理由や経緯について、できる限り丁寧にご説明いたします。

(2) 弁済負担軽減等の状況を適切に把握するための体制の概要

① 「金融円滑化管理担当取締役等」の配置

「金融円滑化管理担当取締役等」は、金融円滑化の状況を的確に認識し、金融円滑化の適正な管理態勢の整備・確立を行ってまいります。

② 金融円滑化にかかわる所管部署

当行の金融円滑化にかかわる所管部署は、コンシューマーファイナンス営業部と審査部とし、両部が連携を緊密に図りつつ、お客さまからのお借入の弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出に対して、迅速、的確、かつ丁寧な対応の実現を図っております。

③ お客さまからのお申出への迅速な対応および記録の保存

お客さまからのお借入の弁済負担軽減などのお申出に迅速に対応するために、お申出の受付から対応の完了までの進捗管理を徹底し、具体的な記録を適切に作成・保存してまいります。

(3) 弁済負担軽減等の苦情相談を適切に行うための体制の概要

住宅ローンのご相談窓口

住宅ローンに関するご相談および苦情・お問い合わせについては、住宅ローンセンターにて承っております。

【じぶん銀行 住宅ローンセンター】

0120-926-777(携帯電話・スマートフォンからもご利用いただけます)
受付時間／平日　9:00～20:00、土・日・祝休日　9:00～17:00(12月31日～1月3日を除く)

苦情については、内容を適切に記録・保存してまいります。また、問題点等については、当行全体で共有し、改善に努めてまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当行が取扱う貸出商品は個人向けカードローンおよび住宅ローンとなっており、中小企業向け貸出は取扱っていないため、該当ありません。

リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総体的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでいます。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しています。

リスクの分類		リスクの定義
信用リスク		信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク		金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク		市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク		内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
	情報資産リスク	情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

当行の態勢について

(2) リスク管理態勢

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められています。各リスク所管部は、特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っています。各リスクごとの管理態勢は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しています。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っていませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク）の２つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うこと等で、資産の健全化を図っています。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っています。

市場与信リスクについては、外部格付をもとに、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないよう努めています。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く態勢をとっています。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流出入を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、定められた方針に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しています。

オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理態勢の整備に努めています。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しています。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しています。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

資 料 編

掲載ページ

事業の概況 ―― 25
財務諸表
　貸借対照表 ―― 26
　損益計算書 ―― 27
　株主資本等変動計算書 ―― 28
　キャッシュ・フロー計算書 ―― 29
営業の概況
　損益の状況 ―― 36
　時価等関係 ―― 37
業務の状況
　預金の状況 ―― 39
　貸出金の状況 ―― 40
　有価証券の状況 ―― 43
自己資本の充実の状況（自己資本の構成） ―― 44
自己資本の充実の状況（定性情報） ―― 45
　自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示 ―― 45
自己資本の充実の状況（定量情報） ―― 47
財務諸表に係る確認書謄本 ―― 51
開示規定項目一覧表 ―― 52
会社概要 ―― 53
じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧 ―― 55

事業の概況

事業の成果

当期の業容につきましては、口座数は299万口座（前期末比＋56万口座）、預金残高は9,068億円（同＋1,352億円）、貸出金残高は、5,114億円（同＋1,842億円）となりました。

当期の業務粗利益は17,581百万円（前期比＋1,442百万円）となりました。一方、当期の営業経費は16,176百万円（同＋1,842百万円）となりました。

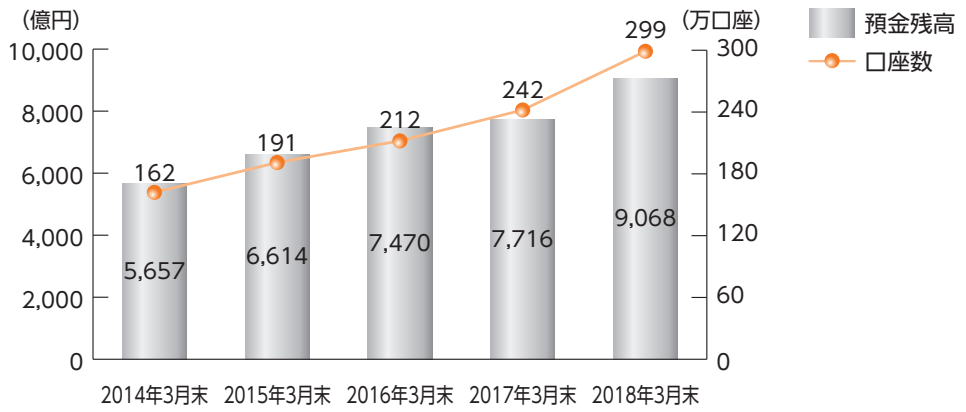
以上の結果、当期の経常利益は1,313百万円（同△391百万円）、当期純利益は1,074百万円（同△728百万円）となりました。

当期末の総資産は10,829億円（前期末比＋2,100億円）となりました。主な資産の内訳は、貸出金5,114億円、有価証券3,341億円、コールローン908億円、現金預け金764億円、買入金銭債権391億円となっております。

当期末の負債は10,157億円（同＋2,094億円）となりました。主な負債の内訳は、預金9,068億円となっております。

当期末の純資産は672億円（同＋5億円）となりましたが、これは、利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益、その他有価証券評価差額金を計上した結果であります。

業容の推移



主要経営指標等

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
業務粗利益	11,516	10,510	12,310	16,139	17,581
経常収益	19,636	20,934	23,646	28,227	32,140
経常利益	1,553	1,284	1,294	1,704	1,313
当期純利益	1,486	7,223	1,275	1,803	1,074
資本金	35,000	35,000	35,000	50,000	50,000
発行済株式数（普通株式）	1,000,000株	1,000,000株	1,000,000株	1,600,000株	1,600,000株
純資産額	18,531	28,919	37,792	66,665	67,258
総資産額	596,336	706,227	807,086	872,950	1,082,982
預金残高	565,740	661,477	747,049	771,665	906,877
貸出金残高	71,234	90,720	130,396	327,209	511,418
有価証券残高	256,914	406,406	377,984	376,306	334,153
1株当たり純資産額	18,532円00銭	28,919円03銭	37,792円18銭	41,666円23銭	42,036円67銭
1株当たり当期純利益	1,486円46銭	7,223円40銭	1,275円27銭	1,437円18銭	671円56銭
単体自己資本比率（国内基準）	9.31%	12.58%	9.75%	16.30%	11.95%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	161人	179人	201人	221人	265人

(注) 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。
2. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

貸借対照表

（単位：百万円）

	2017年3月期末 （2017年3月31日）	2018年3月期末 （2018年3月31日）
（資産の部）		
現金預け金	37,721	76,408
預け金	37,721	76,408
コールローン	62,542	90,849
買入金銭債権	41,706	39,139
金銭の信託	4,200	4,800
有価証券	376,306	334,153
国債	176,631	140,349
地方債	19,436	14,990
社債	115,227	109,326
株式	500	500
その他の証券	64,510	68,987
貸出金	327,209	511,418
当座貸越	137,892	154,458
証書貸付	189,316	356,960
外国為替	431	467
外国他店預け	431	467
その他資産	8,094	10,920
前払費用	863	925
未収収益	1,453	1,589
先物取引差入証拠金	1,689	2,764
金融派生商品	1,840	2,511
その他の資産	2,247	3,130
有形固定資産	980	1,009
建物	350	399
その他の有形固定資産	630	610
無形固定資産	13,867	14,003
ソフトウェア	11,190	10,357
のれん	2,418	2,258
その他の無形固定資産	258	1,387
貸倒引当金	△111	△189
資産の部合計	872,950	1,082,982
（負債の部）		
預金	771,665	906,877
普通預金	278,121	319,119
定期預金	453,099	535,851
その他の預金	40,444	51,907
コールマネー	15,000	87,000
その他負債	15,700	18,203
未払法人税等	580	409
未払費用	1,410	1,741
先物取引受入証拠金	4,444	5,726
金融派生商品	3,006	3,400
資産除去債務	121	142
その他の負債	6,138	6,782
賞与引当金	174	211
退職給付引当金	42	41
繰延税金負債	3,700	3,389
負債の部合計	806,284	1,015,723
（純資産の部）		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	30,000	30,000
資本準備金	30,000	30,000
利益剰余金	△21,022	△19,948
その他利益剰余金	△21,022	△19,948
繰越利益剰余金	△21,022	△19,948
株主資本合計	58,977	60,051
その他有価証券評価差額金	9,101	8,293
繰延ヘッジ損益	△1,413	△1,087
評価・換算差額等合計	7,688	7,206
純資産の部合計	66,665	67,258
負債及び純資産の部合計	872,950	1,082,982

損益計算書

（単位：百万円）

	2017年3月期 （2016年4月 1日から 2017年3月31日まで）	2018年3月期 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
経常収益	28,227	32,140
資金運用収益	21,032	24,450
貸出金利息	17,378	20,901
有価証券利息配当金	2,747	2,665
コールローン利息	520	546
預け金利息	132	137
その他の受入利息	254	199
役務取引等収益	4,562	4,106
受入為替手数料	415	527
その他の役務収益	4,146	3,579
その他業務収益	2,625	3,582
外国為替売買益	947	1,105
国債等債券売却益	1,226	2,452
金融派生商品収益	452	24
その他経常収益	6	1
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	6	1
経常費用	26,522	30,827
資金調達費用	1,149	1,377
預金利息	796	1,069
コールマネー利息	△7	△51
金利スワップ支払利息	360	359
役務取引等費用	10,931	13,113
支払為替手数料	522	510
その他の役務費用	10,408	12,603
その他業務費用	—	66
国債等債券売却損	—	66
営業経費	14,333	16,176
その他経常費用	107	93
貸倒引当金繰入額	106	78
貸出金償却	—	13
その他の経常費用	0	1
経常利益	1,704	1,313
特別損失	18	31
固定資産処分損	18	31
税引前当期純利益	1,686	1,281
法人税、住民税及び事業税	199	161
法人税等調整額	△316	45
法人税等合計	△116	207
当期純利益	1,803	1,074

株主資本等変動計算書

2017年3月期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			繰越利益剰余金					
当期首残高	35,000	15,000	△22,825	27,174	12,590	△1,972	10,618	37,792
当期変動額								
新株の発行	15,000	15,000	—	30,000	—	—	—	30,000
当期純利益	—	—	1,803	1,803	—	—	—	1,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	△3,488	558	△2,929	△2,929
当期変動額合計	15,000	15,000	1,803	31,803	△3,488	558	△2,929	28,873
当期末残高	50,000	30,000	△21,022	58,977	9,101	△1,413	7,688	66,665

2018年3月期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			繰越利益剰余金					
当期首残高	50,000	30,000	△21,022	58,977	9,101	△1,413	7,688	66,665
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	1,074	1,074	—	—	—	1,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	△807	326	△481	△481
当期変動額合計	—	—	1,074	1,074	△807	326	△481	592
当期末残高	50,000	30,000	△19,948	60,051	8,293	△1,087	7,206	67,258

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2017年3月期 （2016年4月 1日から 2017年3月31日まで）	2018年3月期 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,686	1,281
減価償却費	2,621	2,960
のれん償却額	160	160
貸倒引当金の増減（△）	106	78
賞与引当金の増減（△）	27	36
退職給付引当金の増減（△）	△2	△1
資金運用収益	△21,032	△24,450
資金調達費用	1,149	1,377
有価証券関係損益（△）	△1,226	△2,386
為替差損益（△は益）	△947	△1,105
固定資産処分損益（△）	18	—
貸出金の純増（△）減	△197,567	△183,348
預金の純増減（△）	24,615	135,212
コールローンの純増（△）減	72,111	△28,307
コールマネーの純増減（△）	14,616	72,000
外国為替（資産）の純増（△）減	399	△35
資金運用による収入	20,973	24,451
資金調達による支出	△1,201	△1,206
その他	1,869	54
小計	△81,622	△3,227
法人税等の支払額	△1	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,623	△3,407
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△3,000	△4,100
買入金銭債権の償還による収入	6,569	6,719
有価証券の取得による支出	△68,209	△42,767
有価証券の売却による収入	35,870	72,590
有価証券の償還による収入	30,067	13,431
金銭の信託の増加による支出	—	△600
有形固定資産の取得による支出	△139	△234
無形固定資産の取得による支出	△3,051	△2,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,893	42,047
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000	—
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	47
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△53,601	38,687
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	91,322	37,721
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	37,721	76,408

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

買入金銭債権の評価は、主として移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	8～18年
その他	5～15年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券140,349百万円を差し入れております。
   また、その他の資産のうち保証金は613百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は37百万円、延滞債権額はありません。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円であります。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、141,196百万円であります。これらはすべて任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額　893百万円
7. 関係会社に対する金銭債権総額　42,334百万円
8. 関係会社に対する金銭債務総額　25,277百万円
9. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
   剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

（損益計算書関係）

関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	551百万円
役務取引等に係る収益総額	200百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	355百万円
役務取引等に係る費用総額	249百万円
その他の取引に係る費用総額	940百万円

（株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項　（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,600	—	—	1,600	—

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項
   （1）金融商品に対する取組方針
   当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。
   これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。
   （2）金融商品の内容及びそのリスク
   当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。
   信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。
   市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。
   デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(ⅰ) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ⅱ) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(ⅲ) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

平成30年3月31日現在における当行のVaRは、1,006百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	76,408	76,408	—
(2) コールローン	90,849	90,849	—
(3) 買入金銭債権	39,139	38,720	△419
(4) 金銭の信託	4,800	4,800	—
(5) 有価証券			
その他有価証券（＊1）	333,653	333,653	—
(6) 貸出金	511,418		
貸倒引当金	△189		
	511,229	497,774	△13,454
(7) 外国為替	467	467	—
資産計	1,056,547	1,042,673	△13,873
(1) 預金	906,877	907,675	798
(2) コールマネー	87,000	87,000	—
負債計	993,877	994,675	798
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	198	198	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,087)	(1,087)	—
デリバティブ取引計（＊2）	(889)	(889)	—

（＊1）株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません（（有価証券関係）2.（注）参照のこと。）。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

（4）金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

（6）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

（7）外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

（2）コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	76,408	—	—	—	—	—
コールローン	90,849	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,100	10,787	—	—	21,534	—
金銭の信託	4,800	—	—	—	—	—
有価証券	24,400	85,000	44,206	57,146	39,328	56,000
国債	—	20,000	10,000	23,000	21,000	56,000
地方債	—	1,200	4,706	8,640	—	—
社債	14,300	34,000	25,600	16,006	18,328	—
その他	10,100	29,800	3,900	9,500	—	—
貸出金	165,718	23,976	25,121	24,772	36,631	235,198
外国為替	467	—	—	—	—	—
合計	368,743	119,764	69,327	81,919	97,494	291,198

（注3）有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	863,819	5,004	12,153	21,536	4,364	—
コールマネー	87,000	—	—	—	—	—
合計	950,819	5,004	12,153	21,536	4,364	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,800	4,800	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

（有価証券関係）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成30年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	4,100	4,100	0
	小計	4,100	4,100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,000	2,000	—
	小計	2,000	2,000	—
	合計	6,100	6,100	0

2. その他有価証券（平成30年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	140,349	130,469	9,880
	地方債	14,990	14,604	385
	社債	91,913	90,925	988
	その他	64,935	64,166	769
	小計	312,189	300,165	12,023
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	17,412	17,477	△65
	その他	4,051	4,055	△4
	小計	21,464	21,533	△69
	合計	333,653	321,699	11,954

（注）1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 （百万円）
株式	500

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
国債	64,218	2,452	—
地方債	3,885	—	28
社債	4,441	—	37
その他	—	—	—
合計	72,546	2,452	66

（関連当事者取引関係）

1.　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	（被所有）直接50%	出資会社	資金の貸付 (注1)	― (注2)	コールローン	40,849

（注1）約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
（注2）反復的且つ多額な市場取引であるため、期末残高のみを開示しております。

2.　子会社・子法人等及び関連法人等　　該当ありません。

3.　役員及び個人主要株主等　　該当ありません。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たりの純資産額　　42,036円 67銭
2. 1株当たり当期純利益金額　　671円 56銭

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	5,839
繰延ヘッジ損益	332
その他	193
繰延税金資産小計	6,365
評価性引当額	△6,061
繰延税金資産合計	304
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,660
その他	33
繰延税金負債合計	3,693
繰延税金負債の純額	3,389

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

（単位：百万円）

	2017年3月期			2018年3月期		
	（注1）国内業務部門	（注1）国際業務部門	合計	（注1）国内業務部門	（注1）国際業務部門	合計
資金運用収支	19,514	369	19,883 （注2）28	22,789	283	23,072 （注2）26
資金運用収益	20,218	842	21,032 （注2）28	23,668	809	24,450 （注2）26
資金調達費用	704	473	1,149	878	526	1,377
役務取引等収支	△6,369	—	△6,369	△9,006	—	△9,006
役務取引等収益	4,562	—	4,562	4,106	—	4,106
役務取引等費用	10,931	—	10,931	13,113	—	13,113
その他業務収支	1,410	1,214	2,625	2,410	1,105	3,515
その他業務収益	1,410	1,214	2,625	2,476	1,105	3,582
その他業務費用	—	—	—	66	—	66
業務粗利益	14,555	1,583	16,139	16,193	1,388	17,581
業務粗利益率	1.89%	1.66%	1.99%	1.74%	1.58%	1.81%

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引及び対非居住者取引であります。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100×年率換算（年間日数÷期中日数）

2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

（単位：百万円）

	2017年3月期			2018年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(56,577) 769,715	(28) 20,218	2.62%	(45,188) 927,651	(26) 23,668	2.55%
うち貸出金	218,189	17,378	7.96	420,006	20,901	4.97
うち有価証券	323,062	2,459	0.76	298,189	2,448	0.82
うちコールローン	35,410	6	0.01	20,054	△0	△0.00
うち買入金銭債権	42,708	253	0.59	39,008	199	0.51
資金調達勘定	725,346	704	0.09	871,051	878	0.10
うち預金	709,757	353	0.04	780,873	572	0.07
うちコールマネー	15,589	△10	△0.06	90,178	△53	△0.05
資金利鞘	—	—	2.52	—	—	2.45
国際業務部門						
資金運用勘定	95,333	842	0.88	87,612	809	0.92
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	61,358	287	0.46	52,453	217	0.41
うちコールローン	32,174	514	1.60	33,408	546	1.63
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(56,577) 95,333	(28) 473	0.49	(45,188) 87,612	(26) 526	0.60
うち預金	38,334	442	1.15	42,204	497	1.17
うちコールマネー	421	2	0.60	219	2	1.07
資金利鞘	—	—	0.38	—	—	0.32
合計						
資金運用勘定	808,470	21,032	2.60	970,075	24,450	2.52
うち貸出金	218,189	17,378	7.96	420,006	20,901	4.97
うち有価証券	384,420	2,747	0.71	350,643	2,665	0.76
うちコールローン	67,585	520	0.77	53,463	546	1.02
うち買入金銭債権	42,708	253	0.59	39,008	199	0.51
資金調達勘定	764,101	1,149	0.15	913,475	1,377	0.15
うち預金	748,091	796	0.10	823,078	1,069	0.13
うちコールマネー	16,010	△7	△0.04	90,397	△51	△0.05
資金利鞘	—	—	2.45	—	—	2.37

（注）（　）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計では相殺して記載されております。

3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	1,380	1,551	2,931	4,029	△579	3,449
資金調達勘定	27	△413	△386	146	27	174
国際業務部門						
資金運用勘定	19	90	109	△71	38	△33
資金調達勘定	10	47	58	△46	99	52
合計						
資金運用勘定	1,539	1,543	3,082	4,073	△655	3,417
資金調達勘定	52	△338	△286	225	2	228

4. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
給料・手当	1,848	2,029
退職給付費用	43	73
福利厚生費	8	9
減価償却費	2,621	2,960
土地建物機械賃借料	629	651
営繕費	0	0
消耗品費	122	261
給水光熱費	16	19
旅費	46	52
通信費	418	610
広告宣伝費	2,092	2,293
諸会費・寄付金・交際費	6	8
租税公課	1,304	1,328
保守管理費	1,138	1,222
業務委託費	1,755	1,905
人材派遣費	1,011	1,272
その他	1,268	1,477
合計	14,333	16,176

5. 利益率

(単位：%)

	2017年3月期	2018年3月期
総資産経常利益率	0.20	0.13
資本経常利益率	3.28	1.93
総資産当期純利益率	0.22	0.10
資本当期純利益率	3.47	1.57

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

時価等関係

1. 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		2017年3月期			2018年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	**その他**	1,500	1,500	0	4,100	4,100	0
	小計	1,500	1,500	0	4,100	4,100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	**その他**	1,500	1,500	—	2,000	2,000	—
	小計	1,500	1,500	—	2,000	2,000	—
	合計	3,000	3,000	0	6,100	6,100	0

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2017年3月期末				
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	311,296	298,540	12,755	13,066	310
国債	176,631	165,218	11,413	11,420	7
地方債	19,436	19,060	376	445	69
社債	115,227	114,261	966	1,199	233
その他	64,510	64,147	362	521	158
合計	375,806	362,688	13,118	13,587	469

（単位：百万円）

	2018年3月期末				
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	264,666	253,476	11,189	11,254	65
国債	140,349	130,469	9,880	9,880	—
地方債	14,990	14,604	385	385	—
社債	109,326	108,403	923	988	65
その他	68,987	68,222	765	769	4
合計	333,653	321,699	11,954	12,023	69

（注）1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2017年3月期末 貸借対照表計上額	2018年3月期末 貸借対照表計上額
株式	500	500

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2017年3月期末				
	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,200	4,200	—	—	—

	2018年3月期末				
	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,800	4,800	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	2017年3月期			2018年3月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	27,152	573	573	25,962	555	555
	買建	27,117	△573	△573	25,901	△554	△554
合計		—	0	0	—	1	1
店頭	通貨関連取引						
	売建	25,607	△492	△492	36,293	1,116	1,116
	買建	31,936	739	739	44,337	△919	△919
合計		—	247	247	—	197	197

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：百万円）

2017年3月期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券	30,000 —	30,000 —	△1,413 —
合計			30,000	30,000	△1,413

（単位：百万円）

2018年3月期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券	30,000 —	30,000 —	△1,087 —
合計			30,000	30,000	△1,087

業務の状況

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2017年3月期末			2018年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	278,121	18,975	297,096	319,119	23,189	342,308
定期性預金	453,099	20,884	473,983	535,851	27,803	563,654
固定金利定期預金	453,099	20,884	473,983	535,851	27,803	563,654
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	584	—	584	914	—	914
計	731,805	39,859	771,665	855,884	50,992	906,877
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	731,805	39,859	771,665	855,884	50,992	906,877

平均残高

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	258,739	18,937	277,676	298,623	19,716	318,340
定期性預金	450,153	19,397	469,550	481,120	22,487	503,607
固定金利定期預金	450,153	19,397	469,550	481,120	22,487	503,607
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	864	0	864	1,130	0	1,130
計	709,757	38,334	748,091	780,873	42,204	823,078
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	709,757	38,334	748,091	780,873	42,204	823,078

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年3月期末			2018年3月期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	280,019	—	280,019	298,941	—	298,941
3カ月超6カ月以内	64,791	—	64,791	94,141	—	94,141
6カ月超1年以内	53,313	—	53,313	99,709	—	99,709
1年超3年以内	25,106	—	25,106	5,004	—	5,004
3年超	29,868	—	29,868	38,054	—	38,054
合計	453,099	—	453,099	535,851	—	535,851

3. 預貸率・預証率

(単位：%)

	2017年3月期	2018年3月期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	44.71	59.75
国際業務部門	—	—
合計	42.40	56.39
期中平均		
国内業務部門	30.74	53.78
国際業務部門	—	—
合計	29.16	51.02
預証率		
期末残高		
国内業務部門	44.40	32.79
国際業務部門	128.80	104.84
合計	48.76	36.84
期中平均		
国内業務部門	45.51	38.18
国際業務部門	160.06	124.28
合計	51.38	42.60

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2017年3月期末			2018年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	189,316	—	189,316	356,960	—	356,960
当座貸越	137,892	—	137,892	154,458	—	154,458
合計	327,209	—	327,209	511,418	—	511,418

平均残高

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	92,915	—	92,915	272,754	—	272,754
当座貸越	125,274	—	125,274	147,251	—	147,251
合計	218,189	—	218,189	420,006	—	420,006

2. 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2017年3月期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	―	8	36	69	40,750	―	40,864
変動金利	―	―	24	54	148,373	137,892	286,344
合計	―	8	60	123	189,123	137,892	327,209

（単位：百万円）

	2018年3月期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	3	29	62	135	86,094	―	86,325
変動金利	―	13	77	127	270,416	154,458	425,093
合計	3	43	139	262	356,510	154,458	511,418

3. 貸出金の業種別残高

（単位：百万円）

	2017年3月期末		2018年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	327,209	100.00%	511,418	100.00%
法人	―	―%	―	―%
合計	327,209	100.00%	511,418	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

（単位：百万円）

	2017年3月期末		2018年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	189,316	57.85%	356,960	69.79%
運転資金	137,892	42.14%	154,458	30.20%
合計	327,209	100.00%	511,418	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

（単位：百万円）

	2017年3月期末	2018年3月期末
自行預金	―	―
有価証券	―	―
債権	―	―
商品	―	―
不動産	133,065	254,117
財団	―	―
その他	―	―
計	133,065	254,117
保証	184,913	240,076
信用	9,230	17,224
合計	327,209	511,418

6. 中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	2017年3月期末	2018年3月期末
総貸出金残高（A）	327,209	511,418
中小企業等貸出金残高（B）	327,209	511,418
比率（B）/（A）	100.00%	100.00%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

7. 特定海外債権残高

該当ありません。

8. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2017年3月期末	期中の増減額	2018年3月期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	111	106	178	67
個別貸倒引当金	—	—	11	11
合計	111	106	189	78

9. 貸出金償却

（単位：百万円）

	2017年3月期末	2018年3月期末
貸出金償却額	—	13

10. リスク管理債権の状況

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2017年3月期末	2018年3月期末
破綻先債権額	—	37
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	2
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	—	39
貸出金残高	327,209	511,418
貸出金に占める比率	—%	0.00%

11. 金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2017年3月期末	2018年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	37
危険債権	—	—
要管理債権	—	2
計	—	39
正常債権	327,876	512,227
合計	327,876	512,267
開示債権比率	—%	0.00%

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2017年3月期末			2018年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	176,631	—	176,631	140,349	—	140,349
地方債	19,436	—	19,436	14,990	—	14,990
社債	115,227	—	115,227	109,326	—	109,326
株式	500	—	500	500	—	500
外国債券	—	51,341	51,341	—	53,462	53,462
その他	13,169	—	13,169	15,524	—	15,524
合計	324,965	51,341	376,306	280,690	53,462	334,153

平均残高

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	179,452	—	179,452	151,343	—	151,343
地方債	19,286	—	19,286	18,914	—	18,914
社債	113,482	—	113,482	113,490	—	113,490
株式	500	—	500	500	—	500
外国債券	—	61,358	61,358	—	52,453	52,453
その他	10,340	—	10,340	13,940	—	13,940
合計	323,062	61,358	384,420	298,189	52,453	350,643

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年3月期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	31,645	11,088	61,913	71,985	—	176,631
地方債	500	1,004	1,562	4,594	7,898	3,876	—	19,436
社債	7,320	39,534	18,671	27,125	22,575	—	—	115,227
株式	—	—	—	—	—	—	500	500
外国債券	4,105	25,301	17,462	4,471	—	—	—	51,341
その他	—	—	—	—	—	—	13,169	13,169
合計	11,926	65,840	69,341	47,279	92,387	75,861	13,669	376,306

(単位：百万円)

	2018年3月期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	20,786	10,428	23,798	21,159	64,177	—	140,349
地方債	—	1,206	4,869	8,913	—	—	—	14,990
社債	14,323	34,182	26,145	16,330	18,343	—	—	109,326
株式	—	—	—	—	—	—	500	500
外国債券	10,118	29,931	3,896	9,516	—	—	—	53,462
その他	—	—	—	—	—	—	15,524	15,524
合計	24,442	86,106	45,339	58,559	39,502	64,177	16,024	334,153

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	2017年3月期末	経過措置による不算入額	2018年3月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	58,977		60,051	
うち、資本金及び資本剰余金の額	80,000		80,000	
うち、利益剰余金の額	△21,022		△19,948	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	111		178	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	111		178	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	59,088		60,229	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,184	3,177	8,777	1,629
うち、のれんに係るものの額	2,418	—	2,258	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,765	3,177	6,519	1,629
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	79	53	110	27
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	7,264		8,887	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	51,823		51,342	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	280,967		383,766	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,230		1,657	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,177		1,629	
うち、繰延税金資産	53		27	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	36,914		45,603	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	317,882		429,370	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	16.30%		11.95%	

自己資本の充実の状況（定性情報）

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日　金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱）を開示するものです。

なお、本開示における「自己資本比率告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日　金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱）を指します。

1. 自己資本調達手段の概要

普通株式の発行により調達しております。株主はKDDI株式会社（持株比率50%）、株式会社三菱東京UFJ銀行（持株比率50%）です。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した2018年3月末時点の自己資本比率は、11.95%と、国内基準である4%を上回っております。なお、自己資本比率の算出に際しては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ．リスク管理の方針及び手続の概要

標準的手法を採用しております。

なお、リスク管理の方針については、P.22～23で、また、貸倒引当金の計上基準については、P.30「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

ロ．標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。

（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

貸出エクスポージャーは個人向け貸出及び個人向け貸出に係る信託受益権のみであり、小口分散がなされております。また、一部は、保証会社による保証を取得し、リスク削減を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識すると共に、内部管理上も極度枠を設定し管理しています。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ．リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、証券化取引を行っておりません。

なお、当行は証券化取引を行っていないため、以下ロ.～ヌ.については該当ありません。

ロ．自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ハ．信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

ニ．証券化エクスポージャーの信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

ホ．証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

ヘ．銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

ト．銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

チ．証券化取引に関する会計方針

リ．証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ヌ．定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

基礎的手法を採用しております。

なお、リスク管理の方針については、P.22～23で説明しております。

9. 銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、出資等のエクスポージャーとして、株式及び私募リートを保有しております。リスク管理は、当行の経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、経営会議において、投資内容を十分に検討した上で、投資を行っております。

10. 金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

予想最大損失額（Value at Risk）や一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク（ストレステスト）等、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告を行うとともに、月次で開催されるALM委員会で、ALM運用方針を討議いたしております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

保有期間1カ月（21営業日）、信頼水準99%、観測期間1年（250営業日）のVaR（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。2018年3月末時点VaRは、1,006百万円です。

自己資本の充実の状況（定量情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2017年3月期末		2018年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	3,640	145	3,508	140
金融機関向け	30,007	1,200	36,735	1,469
法人向け	24,284	971	24,188	967
中小企業・個人向け	158,888	6,355	224,636	8,985
抵当権付住宅ローン向け	28,135	1,125	54,378	2,175
3ヶ月以上延滞等	—	—	1	0
その他	31,888	1,275	35,524	1,420
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入されるもの	3,230	129	1,657	66
資産（オン・バランス）計	280,076	11,203	380,631	15,225
オフ・バランス取引等	585	23	2,826	113
CVAリスク（簡便的リスク測定方式）	294	11	297	11
中央清算機関関連エクスポージャー	11	0	11	0
合計	280,967	11,238	383,766	15,350

2. 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	所要自己資本額	
	2017年3月期末	2018年3月期末
信用リスク（標準的手法）	11,238	15,350
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,476	1,824
単体総所要自己資本額	12,715	17,174

（注）1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しています。
5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の分母の額×4%

2. 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
3. 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2017年3月期末					2018年3月期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金	うち有価証券	うち デリバティブ			うち貸出金	うち有価証券	うち デリバティブ	
国内	854,080	327,209	363,188	981	—	1,074,207	511,405	322,199	991	2
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	854,080	327,209	363,188	981	—	1,074,207	511,405	322,199	991	2
ソブリン向け	263,312	—	227,863	—	—	261,143	—	187,340	—	—
金融機関向け	152,965	—	78,505	981	—	195,683	—	79,701	991	—
法人等向け	49,166	—	43,572	—	—	49,425	—	39,733	—	—
中小企業等・個人向け	286,807	327,209	—	—	—	390,481	356,073	—	—	2
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	155,366	155,332	—	—	—
その他	101,827	—	13,246	—	—	22,106	—	15,422	—	—
取引相手の別合計	854,080	327,209	363,188	981	—	1,074,207	511,405	322,199	991	2
1年以下	82,716	—	11,901	354	—	127,780	—	24,399	377	—
1年超	529,930	—	338,040	626	—	653,081	356,948	282,376	614	—
期間の定めのないもの等	241,433	327,209	13,246	—	—	293,345	154,456	15,422	—	2
残存期間別合計	854,080	327,209	363,188	981	—	1,074,207	511,405	322,199	991	2

（注）1. デリバティブは与信相当額を集計しております。
2. 経過措置により算入されるリスク・アセットに係るエクスポージャーを含めております。
3. 信用リスク・エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高となっております。
4. 証券化エクスポージャーは除いております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の当事業年度末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年3月期末	期中の増減額	2018年3月期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	111	106	178	67
個別貸倒引当金	—	—	11	11
中小企業等・個人向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	11	11
合計	111	106	189	78

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。
2. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
貸出金償却	—	13
中小企業等・個人向け	—	—
抵当権付住宅ローン	—	13

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2017年3月期末		2018年3月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	227,409	—	226,558
4%	—	294	—	287
10%	—	35,402	—	34,085
20%	159,406	500	200,380	500
35%	—	80,386	—	155,366
50%	264,324	—	312,934	—
75%	—	61,941	—	117,583
100%	1,500	6,478	2,600	5,261
150%	—	—	—	—
250%	—	3,688	—	3,729
1,250%	—	—	—	—
その他	—	12,746	—	14,922
合計	425,231	428,849	515,915	558,294

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
3. エクスポージャーは信用リスク削除手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
4. 証券化エクスポージャーは除いております。
5. 経過措置により算入されるリスク・アセットに係るエクスポージャーを含めております。
6. その他は、私募リートについて記載しております。2017年3月期末のリスク・ウェイトは、163～178%、2018年3月期末のリスク・ウェイトは、162～172%となっております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	—	—
適格債券	504	488
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	504	488
適格保証	232,574	280,608
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	232,574	280,608

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

2. 与信相当額

(単位：百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	865	859
グロスのアドオンの額	620	619
グロスの与信相当額	1,485	1,479
外国為替関連取引	354	377
金利関連取引	1,131	1,102
その他	―	―
ネッティングによる与信相当額削減額	―	―
ネットの与信相当額	1,485	1,479
担保の額	504	488
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	981	991

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る。）

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年3月期末		2018年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
(1) 上場株式等エクスポージャー	―	―	―	―
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,669	―	16,024	―
合計	13,669	―	16,024	―

(注) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの時価に関して、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでいるため、「―」としております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2017年3月期末	2018年3月期末
422	602

(注) 私募リートについて記載しております。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	2017年3月期末	2018年3月期末
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	4,871	1,006

（算出の前提）
VaR：ヒストリカル・シミュレーション法
保有期間1カ月（21営業日）、信頼水準99%、観測期間1年（250営業日）

10. 報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
なお、当行に連結子法人はありません。

①「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当行の対象役員の報酬が、対象役員以外の役職員の報酬に比べて必ずしも高額なものとはなっていないこと等を勘案し、当行の過去3年間における役員報酬額の平均額をベースに、過去の最高額も参考とし、上記金額に設定しております。

（イ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

（3）報酬委員会等（取締役会）の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等（取締役会）の開催回数

	開催回数 （2017年4月～2018年3月）
取締役会	―

（注）報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項（「対象役員」の報酬等に関する方針）
当行は役員の報酬等の構成を、基本報酬のみとしております。
基本報酬額は、役員としての職務内容・人物評価・実務実績等を勘案し決定しており、短期的収益獲得との連動、過度の成果主義を反映する業績連動報酬体系にはなっておりません。
役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。
なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役会の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬と業績の連動に関する事項
対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
対象役職員の報酬等の総額（自　2017年4月1日　至　2018年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）								
			固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	その他
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション		基本報酬	賞与		
対象役員（除く社外役員）	3	63	49	49	―	―	―	―	13	―
対象従業員等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項
特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2018年6月28日
株式会社じぶん銀行
代表取締役社長　柏木　英一

1．私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第10期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。

2．当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
（1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
（2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
（3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 https://www.jibunbank.co.jp

2 「会社情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」の中にある「決算公告」をクリック

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則に定められた開示項目

掲載ページ

概況及び組織に関する事項
経営の組織 …… 54
大株主一覧 …… 53
取締役及び監査役の氏名及び役職名 …… 53
会計監査人の氏名又は名称 …… 18
営業所の名称及び所在地 …… 53
当該銀行を所属銀行とする
銀行代理業者に関する事項 …… 53
当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名 …… 53
当該銀行代理業者が当該銀行のために
銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称 …… 55
主要な業務の内容 …… 9

主要な業務に関する事項
事業の概況 …… 25
経常収益 …… 25
経常利益又は経常損失 …… 25
当期純利益又は当期純損失 …… 25
資本金・発行済株式総数 …… 25
純資産額 …… 25
総資産額 …… 25
預金残高 …… 25
貸出金残高 …… 25
有価証券残高 …… 25
単体自己資本比率 …… 25
配当性向 …… 25
従業員数 …… 25
業務粗利益・業務粗利益率 …… 36
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …… 36
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、
利息、利回り及び資金利鞘 …… 36
受取利息・支払利息の増減 …… 37
総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 37
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 …… 37
預金平均残高 …… 39
定期預金の残存期間別残高 …… 39
貸出金平均残高 …… 40
貸出金残存期間別残高 …… 41
貸出金業種別残高 …… 41
貸出金使途別残高 …… 41
貸出金等担保別内訳 …… 41
中小企業等向貸出金残高等 …… 41
特定海外債権残高 …… 42
預貸率 …… 40
商品有価証券平均残高 …… 43
有価証券残存期間別残高 …… 43
有価証券平均残高 …… 43
預証率 …… 40

業務の運営に関する事項
リスク管理の態勢 …… 22
法令遵守の態勢 …… 18
中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組の状況 …… 21
指定紛争解決機関の商号又は名称 …… 18

財産の状況に関する事項
貸借対照表 …… 26
損益計算書 …… 27
株主資本等変動計算書 …… 28
破綻先債権 …… 42
延滞債権 …… 42
3カ月以上延滞債権 …… 42
貸出条件緩和債権 …… 42
自己資本の充実の状況（自己資本の構成） …… 44
自己資本の充実の状況（定性情報） …… 45
自己資本の充実の状況（定量情報） …… 47
有価証券時価情報 …… 37
金銭の信託時価情報 …… 38
デリバティブ取引時価情報 …… 38
貸倒引当金内訳 …… 42
貸出金償却額 …… 42

会社法第三百九十六条第一項による
会計監査人の監査を受けている場合の旨 …… 18

報酬等に関する開示事項
報酬等に関する開示事項 …… 50

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・
危険債権・要管理債権・正常債権 …… 42

会社概要

（2018年7月1日現在）

■ 会社概要

名称	株式会社じぶん銀行（英文表記：Jibun Bank Corporation）
所在地	東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階
代表者	代表取締役社長　柏木 英一 代表取締役副社長　田中 正信
銀行免許取得日	2008年6月17日
開業日	2008年6月26日
資本金	500億円
発行済株式数	1,600,000株
株主	KDDI株式会社　所有株式数800,000株、持株比率50% 株式会社三菱ＵＦＪ銀行　所有株式数800,000株、持株比率50%
従業員数	295人
営業所	本店：東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 支店名：あか支店・だいだい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店

■ 銀行代理業者

名称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所： 金融ビジネス部、auフィナンシャルサポートセンター
名称	KDDIフィナンシャルサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所： KDDIフィナンシャルサービス本社
名称	KDDIプリシード株式会社 銀行代理業を営む営業所： KDDIプリシード本社、au SAPPORO、au SENDAI、au HONJOWASEDA、au SHINJUKU、au みなとみらい、au NAGOYA、au OSAKA、au FUKUOKA、au HAKATA
名称	株式会社三菱ＵＦＪ銀行 銀行代理業を営む営業所： 法人・リテール企画部、東京コールセンター、大阪コールセンター

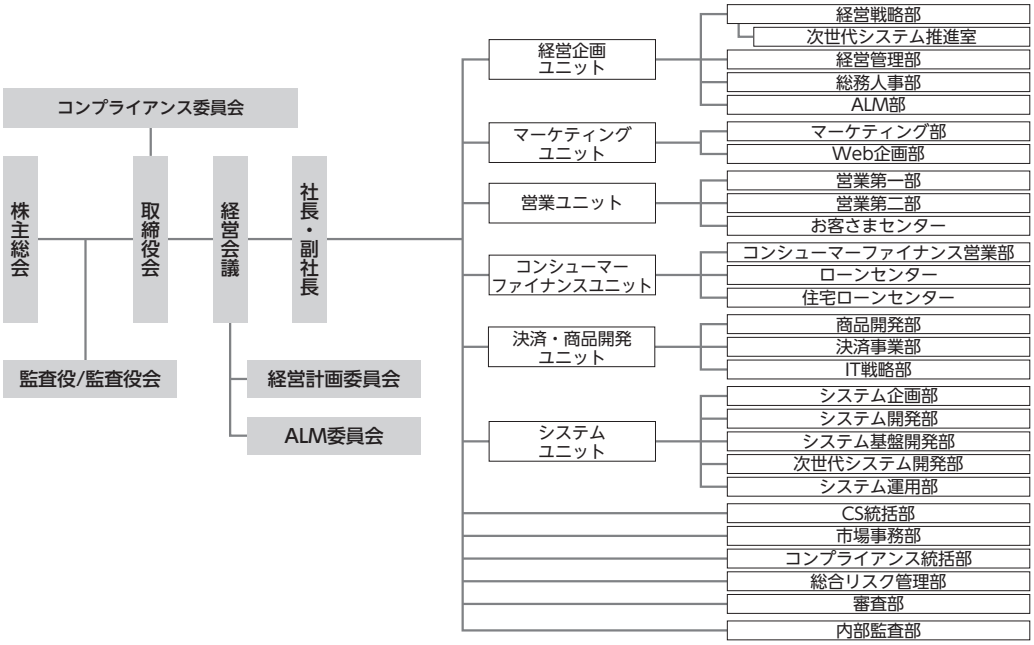
■ 役員

代表取締役社長	柏木（かしわぎ） 英一（えいいち）
代表取締役副社長	田中（たなか） 正信（まさのぶ）
取締役	松原（まつばら） 理（おさむ）／システムユニット、決済・商品開発ユニット担当
取締役（非常勤）	多田（ただ） 一国（かずくに）／KDDI株式会社 コンシューマ事業企画本部副本部長 兼 コンシューママーケティング2部長
取締役（非常勤）	榎本（えのもと） 眞樹（まさき）／株式会社三菱ＵＦＪ銀行 執行役員 法人・リテール企画部長 兼 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役員 法人・リテール企画部長 兼 信託企画部部長（特命担当）
常勤監査役	大野（おおの） 直志（なおし）
監査役（非常勤）	田代（たしろ） 秀木（ひでき）／株式会社三菱ＵＦＪ銀行 法人・リテール企画部副部長（特命担当） 兼 法人・リテール関連事業室長
監査役（非常勤）	増田（ますだ） 英次（えいじ）／増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	鈴木（すずき） 智（さとし）／営業ユニット、コンシューマーファイナンスユニット担当
執行役員	吉川（よしかわ） 徹（とおる）／経営企画ユニット、マーケティングユニット担当
執行役員	酒井（さかい） 宏二郎（こうじろう）／チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 カスタマーサービス担当 兼 審査担当 兼 金融円滑化管理担当
執行役員	榊原（さかきばら） 一弥（かずや）／決済・商品開発ユニット長
執行役員	井上（いのうえ） 大輔（だいすけ）／マーケティングユニット長
執行役員	嶋井（しまい） 謙介（けんすけ）／コンシューマーファイナンスユニット副ユニット長

沿革

2008年	6月	銀行業の営業免許を取得
	7月	お客さま向けサービスを開始
	12月	カードローン「じぶんローン」のサービスを開始
2009年	5月	外貨預金の取扱いを開始（米ドル、ユーロ、豪ドル）
	12月	株主割当増資を実施（資本金275億円）
2010年	2月	モバイルSuicaへのチャージサービスを開始
	8月	本社移転（東京都新宿区西新宿）
	12月	「じぶん銀行スマートフォンアプリ（以下、スマホアプリ）」の提供を開始
2011年	6月	Androidスマートフォン向け「為替レート」ウィジェットの提供を開始
	10月	個人のお客さま向け中国元預金の取扱いを開始（邦銀初）
2012年	3月	株主割当増資を実施（資本金350億円）
	12月	スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」の提供を開始
	12月	「ステップアップ定期預金（円仕組預金）」の取扱いを開始
	12月	カブドットコム証券株式会社との金融商品仲介を開始
2013年	2月	ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドル預金の取扱いを開始（韓国ウォンの取扱いは邦銀初）
	6月	「じぶん銀行FX」の提供を開始
	10月	「外貨ステップアップ定期預金（外貨仕組預金）」の取扱いを開始
2014年	10月	「スイッチ円定期預金（円仕組預金）」の取扱いを開始
2015年	4月	本社移転（東京都中央区日本橋）
	6月	スマホアプリにおけるトランザクション認証機能「スマホ認証サービス」を開始（邦銀初）
	10月	「定額自動入金サービス」の提供を開始
	12月	ネット完結「住宅ローン」の提供を開始（邦銀初）
2016年	3月	「BIG付き定期預金（景品付き円定期預金）」の提供を開始（邦銀初）
	3月	「じぶん銀行toto」「じぶん銀行totoアプリ」の提供を開始
	4月	KDDIとの連携により「au住宅ローン」の提供を開始（日本初）
	6月	スマホアプリにおける「タイムライン機能」の提供を開始（邦銀初）
	10月	「ボートレース インターネット即時投票」における決済サービスを開始
	10月	株主割当増資を実施（資本金500億円）
	11月	「JRA馬券付き定期預金（景品付き円定期預金）」の提供を開始（邦銀初）
	11月	商品・サービスのご利用状況に応じて特典が受けられるサービス「じぶんプラス」を開始
	11月	スマホアプリにおける「平均金融資産」探索ツール「みんなのマネー事情」の提供を開始（邦銀初）
2017年	2月	「外貨自動積立」サービスを開始
	3月	「スマホATM」サービスを開始
	3月	スマホアプリにおける取引予定の「事前通知機能」、「外貨損益管理機能」の提供を開始
	6月	スマホアプリにおける人工知能（AI）を活用した外貨預金サポートツール「AI外貨予測」の提供を開始（邦銀初）
	9月	「LINE Payチャージ」の提供を開始
	10月	「じぶん銀行スマートフォンアプリ」が「2017年度グッドデザイン賞」を受賞
	10月	地方競馬の「ネットバンク投票サービス（SPAT4）」における決済サービスの提供を開始
	11月	「Amazon Alexa」に対応した「じぶん銀行」スキルの提供を開始
	12月	カブドットコム証券と同時口座開設を開始
2018年	3月	「AI外貨自動積立」サービスの提供を開始
	3月	「わりかんアプリ『paymo（ペイモ）』」との連携を開始
	3月	Google アシスタントへの対応を開始
	4月	「au WALLET プリペイドカード」に「リアルタイムチャージ」機能を追加

組織図



※組織図は2018年7月1日現在

じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧

■ KDDI

金融ビジネス部
auフィナンシャルサポートセンター

■ KDDI フィナンシャルサービス

KDDIフィナンシャルサービス本社

■ KDDIプリシード

KDDIプリシード本社
au SAPPORO
au SENDAI
au HONJOWASEDA
au SHINJUKU
au みなとみらい
au NAGOYA
au OSAKA
au FUKUOKA
au HAKATA

■ 三菱UFJ銀行

法人・リテール企画部
東京コールセンター
大阪コールセンター

（2018年7月1日現在）

www.jibunbank.co.jp

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。